

## 令和6年度 第3回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年8月26日（月）13時30分～15時40分
- 2 場 所 岐阜市庁舎 6階 6－1大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、伊藤委員、加藤委員、岡本委員、小森委員、益子委員
- 4 招聘者 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課生徒指導室 室長補佐 上久保 秀樹 氏
- 5 傍聴者 一般1名、報道関係者1名
- 6 次 第 (1) 市長あいさつ  
(2) 協議  
「不登校児童生徒への更なる支援」

### 7 議 事

(13時30分開会)

---

#### (1) 市長あいさつ

#### (2) 協議

##### ① 事務局説明

(資料1「不登校児童生徒への更なる支援」)

##### ② 招聘者講演(上久保 氏)

(資料2「不登校児童生徒への更なる支援(話題提供)」)

##### ③ 意見交換

## ○加藤 委員

岐阜市の不登校が横ばいであったことは、非常に喜ばしい状況でよかったと思っている。これは、やはりコロナが明けたというのは相当大的な要因だと思う。コロナが明けただけでなく、コロナのときに学校が変わったと思う。今までは学校行事も全てやらなければいけないとなっていたが、コロナ禍でその中でやっていけることを考えるなど色々な感覚を得たことと従来の教育システムではないオンラインが広まったことも大きいのではないかと思う。その中でやはり学校風土も少しずつ変わってきていると思っている。「ここタン」を使って困ったときにボタン押してもいい、人にSOSを出してもいいということ子どもたちが知ったことはすごく大事なことでないかと思う。それに加え、今やれることを岐阜市はやっていると思うが、ハードとしてのやれることかとも思っている。小学校に対する対策をどうするかというところはあるかと思う。その中での質問だが、校内フリースペースがある学校は何校か。中学だけか。

## ○歳藤 学校安全支援課長

10校あり、全て中学校になる。

## ○加藤 委員

小学生の子にはそういう場所はないということになる。自立支援教室も基本中学校か。小学校対策がどれくらいあるか。オンラインフリースペースも中学生だけか。

## ○歳藤 学校安全支援課長

自立支援教室とオンラインフリースペースは小学生の利用もある。

## ○加藤 委員

小学生のうちに不登校になる芽が出ている。実は不登校の現状は、医療にすごく関わっている。しかし、不登校対策の表に医療が入っていないと改めて思った。不登校対策の表に医療が入っていないが、医療にたくさん患者さんが来ている。薬を使う、使わないに限らず、実は進路指導まで医療でしているという現状があり、どうなのかと思っている。センター機能を教育で作りたいということだが、現状は医療が関係していない。見立てと手立てを考えるのは医療、無気力不安は精神症状なので、これも医療が関わらないとできない。不登校は実は適応障害なので、精神科の疾患でもある。それを本当に教育の中だけで全部やれるのか考えると、その適応障害を起こしている理由、それが本人の特性であり、親との関係であり、学校での先生や友達との関係であり、それが複合的に関わって起きることなので、その見立てを誰がするのかというところを考えないと、結局出口はどこになっていくのかがわからないと思う。そういう意味で、やはり教育と医療が連携してやっていけるような部分をセンターにもっていかないと現実問題難しいのではないかと思う。

もちろん、教育で本当にいろんなことをやっていて、情報の提供してくれているが、不登校の子どもの保護者が相談に来る場所をわかってない。伝わってない部分もあるけれど、相談しにくいというか、多分いろいろなシステムを作っているが、現場の先生があんまり知らないのではないかと思う。その現場の先生たちに、岐阜市がやっていることを具体的に周知していかないと、学校に相談しても困るので医療にいかうとする。そのあたりをどこまで現場の先生方に周知されているかを確認し、より一層今やっていることを伝えていくといいと思う。

もう一つ、学校風土の向上について、これもすごく大きいと思う。不登校を作らないためにも大事なことで、「ここタン」はすごく寄与していると思うが、それ以外どんなことをやっていくかっていうところ、いわゆるハードの部分、例えばハートフルがいるとか支援相談員は従来からあるけれど、それ以外のアプローチがソフトだと思う。学校風土というか、そのソフトをどのように変えていくかということについて何か考えがあれば教えてほしい。

### ○歳藤 学校安全支援課長

小学校にフリースペースを設置しているわけではないが、各学校でも登校しぶりや様々な場合に対応できるように相談室をいわゆる校内フリースペースのように使っていて、学校の中にそういう部屋を作って対応しているところもある。オンラインフリースペースについては、小中学生を対象にしており、利用者は若干小学生が多い。校内フリースペースについては、中学校に設置してあれば、同じ校区の小学校から校内フリースペースに通うこともできる。

確かに今後の小学校に対してどう対応をしていくかについては、7月の総合教育会議のときにも話をしたが、学校風土を教師の感覚で捉えるだけではなくて、科学的な数字で判断していくかというところをやっていくのは非常に大事だと考えている。草潤中学校のノウハウを生かしながら、小学校や中学校が実際どうなるかっていうのを数値で見えるような形にしていきたい。例えば、全国学力・学習状況調査の数値を生かしながら、なるべく学校の方に負担がないような方法で学校風土を捉えるようなことはできないかという意見を踏まえながら検討して進めている。学校風土が不登校の未然防止に繋がるため、力を入れていきたいと思っている。

### ○水川 教育長

今日は子ども未来部長、子ども・若者総合支援センターの所長が来ているが、医療や福祉で困難さを抱える子どもについては専門機関ということで動いているので、純粹に教育の基礎で動かしているところと、専門機関で動かしているということは岐阜市の強みだと思っている。逆に専門機関と教育の情報をいかにリンクさせるかということが課題になるかと思う。

### ○加藤 委員

子ども・若者総合支援センターは就学までしか医療が関わっていない。子ども・若者総合支援センターに医師はいるけど、医療機関ではない。就学で医療関係が切れてしまう状況であるので、医

者がそこまで介入していないと思う。子ども・若者総合支援センターはスクールカウンセラーの心理士は関わっているけれど、やはり福祉的な意味が強いと思う。だから市中の医療機関と連携しないといけないと思う。そこをどうしていくかの考えを聞きたい。

## ○原 子ども・若者総合支援センター所長

確かに就学までのところは、医師による診察も入っているけれど、その後はどうしても外部の医療機関に関わることが主になる。医療機関との連携については、就学後も保護者を通じての情報共有などしながら、不登校の対策をすすめている。子ども・若者総合支援センターの自立支援教室に通っている小学生についても、医療機関とどれだけ丁寧に情報の共有をするかということは、これからも大事にしたいと思う。

## ○上久保 氏

医療の話をする、小児の学会からよく呼ばれている。小児の学会で不登校について説明するのだが、その裏を返すと、小児科医のところには不登校の相談が持ち込まれているということ。東京都の教育委員で小児科医がいて、何か国で引き取ってもらえる事業内容はないか相談をされたが、引き取れるものがなく、厚生労働省や医師会と繋げて対応をした。いわゆる小児科医は、結局学校のことだけを見るわけではなく、普通に予防接種にくる子どももいるので、それだけにかかりきりになれない。そこで校長先生のOBをコーディネーターとして病院で採用し、不登校で来た方については、一旦その校長先生が先に予診という形で、学校の現状と親が抱えている悩みを聞くコーディネーター役をする。予診だけで解決することもあるし、学校以外で相談となったとき、ある程度その親にとっての相談ツールみたいな場所として、医療の役割、重要性がやはりあると思った。

もう一点は学校風土の話で、最初にコロナ禍に入れたタブレットの更新時期を迎える自治体が多くなるため、今がいいチャンスだと思う。最初は手探りでタブレットを導入したが、使用中で、これが必要だというニーズなどが蓄積してきている。仕様を変えるというのは、おそらく次の更新のタイミングしかできないので、健康観察のタブレットや、今の学校風土に関するアンケートフォームに対応しているアプリもあるので、今のタイミングで入れておくというのは1つ策なのかと思っている。

## ○伊藤 委員

ちょうど今日から公立高校が始まり、小学生の子どもたちもまもなく夏休みが終わる。夏休みの間、小学校の息子たちが友達と一緒に遊んでいたが、その中に不登校の児童もいる。学校に行きづらい思いをしているが、子どもたちの中では何の壁もなく、すごく楽しく遊んでいたと思う。ただそれが中学になるとどうなのかと娘の時を振り返ってみた。娘の友達にも学校に行きづらい子がいて、仲良くしていたので頻繁にうちにも遊びに来ていたが、ある日から突然、なかなか連絡が取れないようになり、遊びに来なくなってしまった。やはり小学生の子たちは、まだ子どもというか幼いというか、純粋な気持ちで付き合いができると思うが、中学に入ってしまうと、なかなか学校に

行けない自分に後ろめたさを感じてしまって、娘は何も思っていなかったし、いつでも遊びに来てねと言うが、なかなか友達づきあいができなくなってしまった。それがやはり先ほど話があった思春期と重なると思う。親から離れて自立するときではあるが、1人ではなかなかまだ一歩が踏み出せない。その時にどうするのかというと、友達の力がすごく重要になってくる。友達となら一歩踏み出せる、友達とならいろんなことを楽しめたりチャレンジできたりするという時期に、友達がいらないというのは大きなリスクの1つとして挙げられるのではないか。不登校の子たちに、オンライン上でもいいので、友人関係を構築する手だすけが必要かと思う。

更なる支援ということで、センター機能の話が出たと思うが、不登校になり、学校での相談以外となると、やはり子ども・若者総合支援センターがファーストステップとして挙げられると思う。子ども・若者総合支援センターは大変素晴らしい機関だと思うが、守備範囲が広いと思う。しなければいけない問題というのが多数あるように思う。パンフレットを見るだけでもたくさんの社会問題がある。年齢も0歳から20歳まで、あるいは20歳を越してまで支援し続けなければいけない方も多い。不登校、いじめに関しての相談窓口も子ども・若者総合支援センターになる場合が多いが、そこは教育委員会が引き取り、教育委員会の管轄で窓口をもってほしい。その上で教育委員会が子ども・若者総合支援センターに取り次ぐとか、学校に戻すとか、子どもたちに寄り添えるような、そういう窓口を作ることが必要ではないかと思っている。不登校の相談窓口みたいな感じで、とりあえず教育委員会の窓口で電話する、訪問するということを進めればよいのではと思う。

1ヶ月前に、高校時代からの大親友の妹の子どもが不登校になり、その親友から姪っ子が今こんな苦しい状況なので、相談に乗ってもらえないかという話があった。その方からすると、面識がない私に藁をもすがる思いで連絡を入れてくれたのだと思う。そこで話を聞いて、教育委員会の学校安全支援課に繋ぐということをした。やはり中学生ということで、情報がないということが、高校受験を意識していることもあり、親はすごく不安で、大変スピーディーにいろんな可能性や機関などの情報を教えてもらい、すごく救われたという話をもらった。昨日、夏休みがそろそろ終わるということで、その方からお礼と現状の連絡をもらった。皆さんに伝えてもいいということだったので、ここで私が読みたいと思う。「不登校になるまで娘が悩んでいることに気づきませんでした。少しでも先生が娘から何か気になることを聞いたときに連絡をくれたらなと思いました。娘もつらいですが、親もつらいです。その気持ちに寄り添ってもらえると嬉しいです。娘は今近所にはいけない生活が続いています。何も悪いことをしていないのにコソコソ隠れる生活で、買い物も市外でないとはいけません。精神的に不安定な状況を見ているのはつらいです。家族の生活も大きく変わっています。私も夏休み後は仕事を休むことになっています。今はいつ学校に行けるのかわからないので、この先に娘の進路にも不安があります。本当に情報がないことは不安です。私は伊藤さんを通して教育委員会の方にお話しでき、カウンセリングに繋いでいただき、気にかけていただいたことで、精神的に安心することができました。不登校になって初めてこんなにもつらいことがあるのだと思いました。こんな思いをする人が少しでも減ってくれたらと思います。」最初に読んだとき、私も涙が出てしてしまうぐらいだった。たまたま私が教育委員会を知っているということで、課に繋ぐことができたが、それがもっと幅広く受け入れるような受け皿になれば、どれだけの方が救われ、どれだけの方が早期に対応することができるだろうと願ってやまない。

## ○岡本 委員

私自身、学校に行かなければいけないと思っていて、自分の子どもたちにもそういう思いでいたが、少し行かなくてもいいのかなという感じを受けるようになった。また、去年の総合教育会議の招聘者からも、学校に行かなくても自分は今頑張っているという話を聞いて、自分の中でそういう選択肢もあるのかとなってきた。ただその一方で、本日の資料にあったように、行かないと不都合が生じる。行くことだけで全てが解決するわけではないが、なるほどまさにそういうことなのだろうと思う。そうすると、学びの場に行けなかった場合のフォローについて、岐阜市はハード的な部分での不登校の支援体制というのは、全国的に見ても充実しているのではないかと考えている。今回の更なる支援というテーマでは、入口の段階でもっと不登校にならない子を増やすということがポイントだと思う。それは何だろうと考えたが、不登校だった子が草潤中に進学し、事務局資料にあるように「自分の考え思いを発表する」「自分たちで企画して実施する」ができたということは、完全に気持ちが前を向いていないとできないことで、後ろ向きや前に進めなかった子どもたちがいろんな環境で背中を押してもらうことで、前を向いて進むようになったという事実を、他の中学校にもう1回フィードバックさせればいいのではないかと考える。

まず、去年、教育委員会で視察した東京の私立学校で、子どもたちが自分の進路を自分で決めて学んでいく、主体的な学びというのはスピードやカリキュラムの内容のレベルも自分で選びながらやっていたのを思い出した。自分の子が通っている学校は、子どもたちが自分たちで1年間のやりたいことを決めてクラスを作っている。私立は学び方もいろいろあり、子どもたちが自分で何かを決めて選んで進めるということをしている。教育なので、文部科学省からこういうことを教えなさいというのがないと先生方はそれをしなきゃいけないと思う。その方法論も手法もどちらかというと画一的になっていると思う。やはりそこはもう少し柔軟に子どもたちを交えて、決して子どもたちに丸投げではなく、先生、大人も子どもたちと一緒に考えながら、子どもたちで決めさせて進めるということ、普段の小中学校の中でももう少し授業の枠として増やしてみたらどうかと思った。

加えて、やはり学校に行きたいと思うよう、学校に行かないとできないこと、例えばみんなと一緒に何かを作り上げるなどを増やす。自分がPTA会長やっていた学校も、授業時間をとられて昔より学校行事に取り組んだり、ものを作ったりすること自体が減っていると聞く。文化祭、発表会とか、夏休みの工作もそういうことかもしれないが、もっと学校みんなで一緒に何か作ったり、発表したりする場を作ることで、子どもたちが自分の役割として、みんなのために行かなくては、自分がこれを任されているから頑張りたい、何かそういう意欲的な姿勢に結びつける授業をカリキュラムの中に少しでも増やしていくと不登校の子が減るのではないかと考える。全国で不登校の子がいない学校はどれだけあるのか、そういったところも見たいと思った。

最後に、子どもたちも努力していると思うが、先生方も昔ながらではなく、本当に教え方もどんどんアップデートしているので、やはりその時代、子どもたちに合った教え方をしているのではないかと推測する。個別最適な教育というのは、どうしても1人1人でいろんなパターンを想定しなきゃいけない。準備する先生もすごく大変だと思うので、そういった意味でICT等いろいろと外部の力も借りながら、今までの教え方とはまた違う意味で、先生自身が資質能力をアップデートしていく必要があるのではないかと考える。

## ○益子 委員

できるだけ不登校の子どもたちが生まれないようにするという観点から、子どもたちが主体的に学ぶ授業にしていける必要があるという話も腑に落ちた。大学教育の授業でも、主体的に学ぶ授業への転換、これは確かに大きな課題だと思っている。この授業スタイルに変えるために、具体的な方法として子どもたちが学び方を選択することが重要だと教室に伝えたと、授業の中で複数の選択肢を用意し、子どもたちがそれを選ぶことが大切だ、というように規範的な授業になってしまう。これでは、子どもたちが主体的に学ぶという目標からすると本末転倒になってしまう。教師自身が、今求められている授業スタイルにいかに変えていくかは大きな課題だと感じている。授業の規範化を防ぐために大切なのは、学校や先生たちが自律的に考える機会をいかに与えるかということだと思う。学校の先生たちの自律性、自分たちが考える機会をいかに提供するかというときに、教育委員会から学校にデータをどのように提供するかが非常に大切である。全国学力・学習状況調査のアンケートを利用して学校風土を考えていくことを想定する際にも、集計方法を考える必要がある。例えば、「ここタン」の集計データが事務局資料に載っているが、これは1つの集計のあり方で、全体として令和5年度の実績が示されている。一方、上久保氏提供のデータによれば、令和4年度に中学校3年生の子どもたちの集団の不登校生徒の推移を見ると、小学校3年生から4年生、5年生のあたりで増加しているという結果が示されている。このデータを見て思い出したのが、発達心理学の分の「9歳の壁」という概念である。9歳という年齢は自分のことが客観的に捉えられるようになるとともに学習内容の抽象化が進展するため、学力の個人差が顕著になり、集団の学力のピークが2つに分かれてくるのはこの時期からと言われている。もしもこの「ここタン」の集計と「9歳の壁」という既存の考え方が学校に提供されれば、小学校4年生の抽象化される学習内容の授業をどのように子どもたちに合わせていくかというのは工夫のしどころだということを学校も把握できると思う。行政的に必要な集計はするとして、学校の先生たちにデータを提供するときに、多くの先生方がそのデータに基づいて自律的に、考えられるような形でいかに集計しフィードバックするか。これは、教育委員会事務局として工夫のしどころがあると思う。おそらくそれが授業の改善や、予防に繋がっていくのではと思う。今後とも一緒に考えていければと思っている。

## ○小森 委員

意見の前提としての質問だが、岐阜市はいわゆる不登校状態になってから、復帰した人数はカウントしているか。年度中に30日が経ってしまい、夏休みに復帰することもあるれば、次の年に復帰することもあり得るかもしれないが、そういう復帰した人数をカウントしているか。また、草潤中の子どもたちは岐阜市の不登校児童生徒数の中にカウントされるのかを教えてほしい。

## ○歳藤 学校安全支援課長

復帰した人数は確認が取れていない。30日以上休んでいる子をカウントしている。草潤中で出席していれば不登校の数にカウントされない。欠席が30日を超えれば、草潤中学校でも不登校としてカウントしている。草潤中学校では、以前は30日以上休んだ子どもたちが多くいるが、ほぼ毎日出席している子もいる。

## ○小森 委員

上久保氏の資料の不登校追跡調査を見ると、小1から中3にかけて増え続けている。実際のところ学校に復帰する子どもはなかなかいないのかと数字を見て感じた。また、事務局資料のプラットフォーム等の図で居場所を作って支援していくとしていることから、やはり不登校状態から学校に復帰させるというアプローチはあまりされていないのかというのが印象だ。親や家庭の立場に立つと、「この学年になったら戻ってほしい」「来年からは学校にいつてほしい」という思いを持つ親が大半だろうと思う。まずは居場所を作った上で、エネルギーを充填させた上で、復帰の道筋をどうやってつけていくかも大事だと思う。やりすぎると危険な結果ということはあると思うが、居場所づくりが、最初から無理をさせずに、学校に行かない子どもの選択肢であるというメッセージを出しすぎてしまうと、それは家庭にとっては見放されたイメージにも映りかねない。事務局資料の校内フリースペースの利用者の進路状況の報告について、事務局からはポジティブな文脈でコメントがなされたと思うが、これを見ると全日制の高校に通えるのが結局2割というところで、5人に1人。小中学校で不登校になった場合には、かなりの割合で高校からは通信制や定時制に通うことになり、全日制は難しいという数字である。厳しい数字という見方もできると思った。もし、復帰が難しいということになったとしても、どうやってその子たちに社会的自立を達成させていくかというところに、より力を入れる必要がある。学校に来ている子については、アクティブラーニングなり、非認知能力を開発して学びを与えられるけど、そうではない子に対して、例えばオンラインの授業が社会的自立に繋がっていくのかどうか。過渡期としてはよいとしても、やはり私個人としては、この社会的自立は、友達とか先生とか、リアルな人間関係がないとなかなか身に付かないのではないかなと思っている。まずは、不登校になった子どもに対して居場所を作るのはいいと思うが、その後どういう道筋でその子の社会的自立の達成に寄与できるかということをぜひ検討してほしい。

これは勝手な思いになるが、例えば不登校の児童生徒数は合計1000人ぐらいであり、家庭の方に支援などに関する情報がなかなか入ってこないという不安があるということなので、例えば、1000人ぐらいなら、「この子については教育委員会の誰々が担当です」というような、介護保険でいうケアマネージャーみたいな制度を設ける。校長先生のOBなどを採用して、2週間に1回とか月1回とか定期的に面談をして、現状として自分がどのプロセスにいるのかとか、今後どういう進路選択があるのかを情報提供し、アウトリーチ気味に教育委員会から関わっていく。「教育委員会の人がよく知ってくれている」という安心感を家庭に与える効果もある。5年前の数字なら600人ぐらいであり、今は1000人ぐらいだから可能かどうか分からないが、「この不登校の子にはこの教育委員会の担当者」という制度ができないかなと思う。どれくらいの予算が必要で、どのぐらい効果的なのかは分からないが、そういうことも検討いただけるとありがたい。

## ○水川 教育長

2つのことを考えた。1つは上久保氏の資料にあるように、学校の存在意義がやはり問われているということ。草潤中は4年目だが、草潤中でやっていることは、居場所にしても、信頼できる大

人にしても、選択と行動のプログラムとしても、多様な学びの場にしても、これからの教育の大事な切り込み口で、全ての学校の校長が教育課程編成、実施する上で必要なことだと改めて思った。

もう1点は、「ここタン」の大人版ではないが、やっぱり先ほどから出てくる支援を気楽に受けられるようなセンターというのは必要だと思った。それは保護者であり、学校の先生であり、本人であり、そういう仕組み作りにはもう一步踏み込まないといけないと思っている。不登校の生徒の半が支援を受けてないという状況がすごく重大だなと思っているので、そういう仕組みを工夫したいと思っている。

## ○上久保 氏

伊藤委員のその保護者の情報提供は非常に重要だと思う。不登校の状態を見て、こんなところがあるらしいよと直接声かけられるのは保護者しかいない。保護者にどれだけ教育委員会サイドから適切な情報を与えておいて、子どもの状態に合わせて情報を提供できるかというところが、いろんなシーンへ繋げていけるのだと思う。いわゆる学校とのやり取りの中で日数がわかるのだから、月で積み上げてくると30日を超えるところに来たときに、学校に対して今の状態どうなのかを教育委員会から声かけをして、場合によってはリーフレットを持ち帰らせてあげてとか、いかに不登校の子ども、保護者を教育委員会の味方につけるかがその子の支援に繋げていく、当然保護者の協力が必要だが、進めていけたらいいと思う。昔のホームページでいろんなその情報事業のあり方みたいなものを出していて、実は私も鹿児島に行ったときに文科省こんな資料まで出しているのかとほめられたこともあるので、教育委員会事務局は承知していると思う。

国立教育政策研究所で、授業のあり方についてネット情報発信してくれるように、個別にいろんな資料があるので、引き続き活用してもらえればと思う。実を言うと、鹿児島でもあり、岐阜でも起こっているのではないかなと思うのだが、教育実習を経験していない教師が辞める傾向が多い。ストレートで大学4年を卒業してすぐ採用されたここ1、2年の子どもたち、岐阜の人数を見ればだが、結構1、2年目で辞めている教師がいて耳に入っていないか。私がいるときに鹿児島で1人辞めている。職員とやり取りしたら、またかと言われて、それでなぜかという、大学のときにコロナ禍で教育実習が免除になって、教育実習を経験せずに現場に来て、辞めていく。そのことを考えるとやっぱりコロナ禍で、国を挙げて体調不良の人は行動制限すべきとしたという状況下に、学校において適切な人間関係を築けなかった若者というような見方をしてあげないと、本来であれば、その段階で学校の中で子どもたちのやり取りする中で身に付けられていたものが、コロナ禍があったことで身に付いていない可能性がどの段階の子どもたちにある。今、生まれた子どもたちは別にないですが、コロナ禍に生をうけた子どもたちは、それぐらいの段階で何らかの支障がでるということは前提で、社会性や人間関係を身に付けていくという観点を学校には持ってもらわないといけないだろうと思った。

小森委員の発言で、いわゆる復帰した人数については、実は基礎自治体だからできることなである。国がどこまで調査できるかというところと、基礎自治体で直接学校を持っている設置者だから情報が集まってきて、この日数に来たら保護者に対して積極的に情報発信するような取り組みは、やはり基礎自治体だからできること。そうしたときに、文科省のせいだといっているが、エビデン

スペースの進め方は、行政は弱い。文科省がそうだから当然だと思うが、やはりそういったものをいかに活用していくかということは検討していくのがよい。

通信制教育を高校生以上にしか置いていないという話は、日本は高校以上の発達段階からでないと、一方通行の話を聞いても誰かがそばでフォローしてあげないと身に付かない。発達段階に応じて義務教育の十分な対応の形をとっている。そこがベースになっていることを理解してほしい。

## ○柴橋 市長

子どもが主体的に学ぶ機会を作るために、夏休みの学校の宿題がかなり少なくなっていることについて、保護者の中で宿題が多くないと心配だという方、自分で自由に取り組めるようになってありがたいという方の両方に分かれている。コロナ禍もそうだったが、できる人はどんどんやる、主体的に学ぶ力が身に付いていないと自分ではできずに、すごく大きな差ができる。子どもたちが主体的にどう学んでいくかということが二極化しているという問題はやはり厳然としてあると思う。

ある私立学校の授業を見てきたが、決して我々岐阜市で取り組んでいるデジタルやタブレットを使えという感じはなかった。どちらかというとオーソドックスに先生が黒板で授業をやっていた。非常に成果を上げている学校だが、そこで特徴的だったのは課外授業であった。今、働き方改革で非常に問題になっているが、部活動やクラブ活動、学校の行事、校外に行くのもあったが、まさに子どもたちが主体的に自分で選択できて取り組めるところに力が入っていた。子どもたちがそこで自分の思いを表現してみたり、自分たちで話し合っ比較しながらやってみたりするというような機会がたくさんあることによって、それが子どもたちのウェルビーイングになっていたり、学びがいになっていたりするのだろうと思う。いわゆる座学も主体的にやるということになっているのかと見学しながら思った。今、とにかく学校の先生の働く時間を減らせという大きな社会の要請の中で、それとどう合わせていくかが非常に悩ましい。おそらく必要な知識は絶対身に付けておかないとそもそも議論にならないし、企画もできないが、幼稚園でまさにやっているように、自分たちでやってみて失敗して、成功しているところから、ちゃんと知識を持っていないと経験できないというような形でさらに主体的な学びに向かうということができると、私達が目指している理想の学校教育と学びになると思う。とはいえ、現場の先生方が大変苦勞されていて、先生方のいろんな思いをしっかりと聞きながら、安心安全の学校をみんなで一緒に作っていくということだろうと思う。今後もしっかり議論して進めていきたい。

---

(15時40分閉会)